

防衛省・自衛隊は国民の信頼得られるか

シリーズ

日本が危ない!

「日報」で稲田ら引責辞任 防衛省、情報公開を見直し

南スーダンでの国連平和維持活動(PKO)を記録した「日報」問題は防衛省・自衛隊を大きく揺るがした。防衛相、稲田朋美らが引責辞任し、8月3日の内閣改造で防衛相として再登板した小野寺五典は国民の信頼回復を図ることを迫られている。「日報」問題は稲田や内閣幹部の個人的な資質による「人災」ともいえるが、北朝鮮の核・弾道ミサイル開発、中国の海洋進出と日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増すなかで、防衛省・自衛隊は組織の規律、情報公開の在り方

- 防衛省幹部らが2月13日と15日、稲田防衛相に南スーダンPKOの日報に關し説明した
- 稲田氏が陸上自衛隊側から日報のデータ保管の報告を受けた可能性は否定できない
- 稲田氏が保管の事実を非公表とする方針を了した事実はない
- 黒江哲部事務次官はデータを廃棄したとの説明を続け、保管の事実を明らかにせず自衛隊法違反に当たる

見直しも迫られている。「日報」とは、南スーダンでのPKOに派遣されていた自衛隊部隊が作成した報告だ。なかでも2016年7月に治安状況が急速に悪化した模様を記した内容が焦点となっている。たとえば、同年7月8日には宿営地の周辺で30発以上の発砲音を確認したほか、9日には戦闘がおき、およそ150人の死傷者が出たとの記述がある。10月に情報公開請求が出たが、防衛省・自衛隊は12月、陸上自衛隊がすでに破棄したとして不開示にした。ところが、陸海空自衛隊を統合運用する統合幕僚監部のコンピューター内に保管されていることがわかった。野党側から「隠ぺい」を批判されるなか、陸上自衛隊にも保管されていることも判明した。これを受けて、防衛省は公開請求から4カ月後の2月に公開した。

「日報」情報公開対象が問題 米英は軍等の活動を議会監視

「日報」は紙で提出するのではなく、陸上自衛隊のネットワークを通じて、電子メールで海外派遣の司令部にあたる中央即応集団に送られてきた。元防衛相、森本敏はインターネットテレビ局AbemaTV「みのもんたのよるパズ!」で、「日報」の運用方法について「1日平均70ページぐらい、100日で7000ページ。現地の指揮官は全部チェックするが、70ページすべてを司令官に出すことはない。幕僚が要点だけを数枚にまとめて、後は期間を決めて自動的に廃棄する」と説明した。

そのうえで、森本は「手続き的には行政文書なので、情報公開法に基づいて、求めがあれば公開しなければならない」と語った。

日本で情報公開制度がはじまったのは、2002年のことだ。総務省のホームページには施行以降の開示請求件数が公

開されている。主な請求内容は「不動産登記に関するもの」や「医薬品の承認関係」などだが、安全保障関係も対象となる。評論家の西村幸祐は自らのフェイスブックで、「最大の問題は、我が軍(自衛隊)の日報が、情報開示の対象である行政文書になっていることだ。自衛隊が軍であればそうならない。つまり9条の日本人へかけられた呪いと悪魔性が、諸悪の根源である」と強調した。

米英などでは軍や情報機関の活動を議会が監視するシステムを保有している。米中央情報局(CIA)などの活動は上下両院の情報特別委員会への報告が義務付けられている。国家機密や軍の秘密活動に関する情報はメディアなどを入れない秘密会で開かれ、当然のことながら出席議員には守秘義務が課せられている。日本でも憲法57条で出席議員に守秘義務を課す秘密会はある。特定秘密保護法制定にあわせ、衆参両院に特定秘密の運用をチェックする情報監視審査会を常設する改正国会法が成立したが、今回のケースにみられるように米国のような運用となっていない。

現場指揮官が情報を「村度」 作戦中の情報開示は見直しを

日本では自衛隊の情報の扱いが政局の問題となり、野党ばかりか与党の一部も政権を迫及する「道具」となった。政府には説明責任を果たす義務はあるが、一方で、情報をなんでも公開すればいいというものではない。そうした区別がまだ日本ではできていない。

西村も問題視したように、ほかの省庁とは違って防衛省・自衛隊の情報は、自衛隊員の生命、そして日本国民の生命にも直結している。「日報」は現地でおきていることを現場の自衛隊員がありのままに報告する。そして、その情報をもとに司令部などが指揮をし、それを今後の教訓とする。今回の騒動のように「日報」に「戦闘」という文言が入り、それが国会で野党が迫及するような事態になれば、今後、現場は「戦闘」という文言を盛り込むことはやめようということになる。

あるいは現場の隊員が「戦闘」と報告してきても、現場指揮官は、市谷(防衛省)そして永田町(国会)の反応を「村度」して書き直させることになるだろう。現場で起きていることを正確に反映した情報を入力するのは不可欠であるのに、情報がわい曲されると結果的に間違った判断をしてしまうかもしれない。ある防衛省幹部は「作戦中の事柄に関して情報開示請求を認めるとは改めるべきだ」ともらす。個人データも行政文書とするかも含め、情報管理の在り方を抜本的に見直すことが早急に迫られている。

現状は非常時に対応できない 省内不協和音、意図的リークも

情報管理の在り方とともに、今回の「日報」問題で深刻さが浮き彫りとなったのは、本来、最高の意思決定の場であるはずの大居室のやり取りで、陸幕と稲田との間で認識の違いが出たことだ。陸幕側は日報データの非公表が「了承された」と解釈したのに対し、稲田は「了承していない」と反論した。稲田は最後の記者会見でも「報告を受けた認識は今でもない。私の一貫した情報公開への姿勢に照らせば、そうした報告があれば必ず公表するよう指導したはずだ」と言い張っている。どちらの言い分が正しいかはともかく、こんなことをしていたら、北朝鮮の弾道ミサイルが日本国内に着弾した場合などの非常時にとりも的確に対応することなどできない。

本来なら陸幕と防衛相との間で調整役

を統幕統括官が果たすべきだったが、今回の「日報」問題ではむしろ事態を悪化させた張本人ともいえる。統括官だったのは辰巳昌良だ。辰巳は広報課長や報道ブックで、「最大の問題は、我が軍(自衛隊)の日報が、情報開示の対象である行政文書になっていることだ。自衛隊が軍であればそうならない。つまり9条の日本人へかけられた呪いと悪魔性が、諸悪の根源である」と強調した。

「独り言が多く、事態対処課長だった2009年4月、北朝鮮によるミサイル発射の際には防衛省地下の中央指揮所において、発射されてもいないのに指揮命令系統を無視して『発射、発射』と口走り、日本全国に誤報を出すきっかけになるなど奇行が指摘される人物」

稲田のような大臣、辰巳のような内閣官僚への不満からか、「日報」問題では、自衛隊内部の情報が各メディアに漏れた。森本は番組で「あまり指摘されていないが、今回の日報問題では、自分たちだけが不利な状態に置かれていると不満を持っている人が陸上自衛隊にはいて、NHKの覆面インタビューを受けてみたり、メモを出してみたりと、メディアに対する意図的なリークが行われた。僕は、これはあってはならないと思う」と不快感を示した。

自主返納と懲戒処分一覽

自主返納	懲戒処分
稲田朋美 防衛相	議員歳費に上乘せられた関係給与1カ月分
黒江哲部 事務次官	停職4日
岡部俊哉 総幕長	減給10分の1を1カ月
辰巳昌良 統幕統括官	停職2日
牛嶋篤 前陸幕運用支援・情報部長	停職3日
堀切光彦 前中央即応集団副司令官	停職5日

森本が取り上げたのは、NHKの「クローズアップ現代」だ。番組では自衛隊幹部らの音声が残った。

自衛隊幹部「ふつうの現場を踏んで、いろいろなところで仕事をしてくれば、こういう文書がないはずはない。陸上自衛隊にはないというのは、ふつうに考えてありえない」

番組では「日報」データの存在がわかった後も「探索を行ったところ、陸上自衛隊では、すでに破棄されていることを確認した」との対応マニュアルの存在も明らかにした。

メディア利用し追い詰める 小野寺「事態は極めて深刻」

フジテレビも7月25日の放送で、稲田に「陸上自衛隊内で日報の電子データが保管されていた」と、報告していたことを示す防衛省幹部の手書きメモを入手した、と報じた。報道によると、手書きメモは2月13日、稲田や陸自幹部らによる防衛省大居室での会議のもようを記したもので、データが削除されずに残っていたことを知った稲田が「明日なんて答えよう」と発言したとの記述もある。稲田は否定したものの、実際には稲田が陸自のデータが存在していたことを認識して

南スーダンPKO日報をめぐる主な動き

平成28年	29年
7月中旬	南スーダンの首都ジュバで大規模な武力衝突が発生
19日	ジャーナリストが南スーダン派遣部隊に関する情報公開請求
20日以降	日報を含む複数の該当文書を確認
9月16日	防衛省として日報を除く文書部分開示することを決定
10月3日	ジャーナリストが日報について情報公開請求
12月2日	防衛省が日報について「廃棄済み」として不開示を決定
16日	稲田防衛相が日報の再調査を指示
26日	日報の電子データが統合幕僚監部に保管されていたことを確認
1月17日	陸自幹部が岡部俊哉陸上幕僚長に、陸自内にも日報が存在することを報告
27日	稲田氏に統幕内に日報が保管されている事実を報告する一方、陸自にも存在する事実は報告せず
2月7日	防衛省が統幕で日報が発見されたことと公表。陸自内には保管されていないと説明
8日ごろ	陸自内で日報データの破棄が始まる
13日	防衛省が、統幕で発見された日報データを不開示決定。統幕統括官と陸幕副長が稲田氏に対し、陸自日報の取り扱いについて説明
15日	岡部氏が黒江哲部事務次官に、陸自内にも日報データが存在することを報告
3月15日	陸自内で日報が保管されていたことが報道で発覚。統幕統括官と陸幕副長が稲田氏に報告されたことと発表
16日	稲田氏が国会で陸自の日報データについて「報告されなかった」と発言
17日	防衛監察本部が特別防衛監察に着手
5月27日	南スーダンPKOの陸自部隊が帰国完了
7月18日	共同通信が2月15日の防衛省幹部会議で、稲田氏が日報データ非公表の方針を了承したと報道。稲田氏は否定
28日	特別防衛監察の結果公表。稲田氏が辞任を正式表明

※附書は当時、特別防衛監察の監察結果などを基に作成したことを裏付ける内容となっている。

森本も語ったように内部から流出した以外に考えられない意図的なリークである。同時に、稲田に反感を持つ自民党の防衛族の存在を指摘するのはある政府関係者だ。

「稲田は自民党の防衛関係の部会に出席したこともないのに首相の覚えめでたく防衛相に抜擢された。防衛問題に詳しくないのに、弁護士であることをさしにきて、返答できない職員に『あなた司法試験に合格した?していないでしょ』と詰め寄るなど、高飛車な態度をとった。こうしたことへの反発が省内にあり、そうした雰囲気防衛族にも伝わった。陸自の一部と防衛族の一部が結託し、稲田を追い詰めた」

この政府関係者は「稲田が部下の防衛省職員や自衛官のことよりも自分の保身を図ったことが問題」としたうえで、「省内で解決すべきを外部のメディアを利用して追い詰める。武器は使わないが、こういうのをふつうの組織ではクーデターと言う」と断じる。

小野寺も就任後の記者会見で「本件は情報公開への対応が適切であったことのみならず、内部からの情報流出におよぼせる報道が相次ぐことにより、防衛省自衛隊のガバナンスに対する信頼を損ない、結果として国内外の現場で任務にあたる隊員の士気を低下させかねないという点で、極めて重大で深刻なものとして止められている」と述べた。小野寺にとっては課題山積といえる。

余談であるが、森本は産経新聞のコラム「正論」のなかで、稲田の7月21日の記者会見で「防衛省の中は混乱しているけど、それはあなたの責任だと思う」と発言した記者がいたことを紹介した。森本は「大臣は天皇陛下の認証官であり、大臣に対して『あなた』は失礼だ。閣僚の言葉を指摘するなら自分の言葉にも注意してほしい」と苦言を呈した。西村は先のフェイスブックで、森本の提唱を支持するとし、「こんなクズが記者クラブ利権の恩恵を受けている。この人物の特定も日本人にとって必要だ。安全保障上の危機を回避するためである。報道の受け手こそ、メディアの中の欠陥を共有しなければならぬから」と記した。「日報」問題ではメディアの在り方も問われている。(敬称略)